

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地
団 体 等 名 称
代 表 者 氏 名
運 営 責 任 者 氏 名
電 話 番 号

1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
☐	(7) 施設の規模決定根拠資料
☐	(8) 施設の管理規程又は利用規程
☐	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
☐	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(15) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付けてください。)

☐は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(4) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(5) 農福連携に関連する取組
☐	(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「○」を付けてください。

都市住民と共生する農業経営の実現(都市住民と共生する農業経営への支援)

☐	1. 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域住民等が享受している都市農業の機能についての理解醸成
☐	2. 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
事 務 局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
構成員となる又は連携している市区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、

行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

事業実施区域の地域区分(注4)※該当する場合「○」を記入		施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入	
事業実施区域の全域が都市計画区域内		市街化区域	
		生産緑地	
上記以外	事業対象外	市区町村基本計画保全農地等	
		上記以外	事業対象外
(実施地域の概要)			
都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)			
名称(制定年次)			
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容			

注4 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。

注5 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。

注6 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和〇年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

-
- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇のとおり」と記載することも可能です。
 - ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
 - ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
 - ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
 - ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
 - ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
 - ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
 - ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳（※別途積算資料を添付して下さい。）

1年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

2年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

3年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

※ 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. 簡易な施設整備

整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	負担区分(千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。

※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。

※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。

※事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。

※事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。

※施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

※「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

--

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所在地
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏
名
電話番号

1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(7) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(8) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(9) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
☐	(10) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(11) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(12) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

☐は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(4) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(5) 農福連携に関連する取組
☐	(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構います。

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

都市住民と共生する農業経営の実現(情報発信活動に関する支援)	
	都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と消費者である都市住民の交流促進のための取組

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

事業実施区域の地域区分(注4)		
交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 (注5)※該当に「○」を記入	
都市計画区域内【必須】	100%	
	2/3以上	
	50%以上	
上記以外	事業対象外	
都市計画区域内の農地面積(㎡) [A]	都市計画区域外の農地面積(㎡) [B]	割合A/(A+B)(%)
交流促進の取組区域 ※予定する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記載		
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載		
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)		
名称(制定年次)		
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容		

注4 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。

注5 「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等のうち都市計画区域内で耕作している農地をいいます。

注6 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和○年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

<具体的な取組について記載>

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

<具体的な取組について記載>

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。				注7
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
事業の効果				

注7 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】
【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】
【その他特記事項】

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳（※別途積算資料を添付して下さい。）

1年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

2年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

3年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

※ 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

--

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地

団 体 等 名 称

代 表 者 氏 名

運 営 責 任 者 氏
名

電 話 番 号

1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
☐	(7) 施設の規模決定根拠資料
☐	(8) 施設の管理規程又は利用規程
☐	(9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
☐	(10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
☐	(11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
☐	(12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
☐	(16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(18) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

☐は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組
☐	(2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(3) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(5) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(6) 農福連携に関連する取組
☐	(7) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合、下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構います

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「○」を付けてください。

防災協力農地の機能の強化	
☐	1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知
☐	2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の維持管理等の活動
☐	3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、

行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分(注4) ※該当に「○」を記入		既存の 防災協力 農地の箇 所数	地区防災計画策定の有無 ※該当に「○」を記入	
市街化区域			策定済・策定予定	
生産緑地		箇所		
市区町村基本計画保全農地等			策定の予定なし	
上記以外				
防災協力農地等の制度の有無 ※該当に「○」を記入				
既に制度が有る		制度の策定を検討中		
地方自治体による		地方自治体による		
農業団体による		農業団体による		
上記以外		上記以外		
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載				
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)				
名称(制定年次)				
災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容				
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容				

注4 「防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」で囲んでください。

注5 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和○年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付して下さい。)

1年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

2年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

3年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

※ 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。
 ※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. 簡易な施設整備

整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	負担区分(千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。

※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。

※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。

※事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。

※事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。

※施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

※「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

--

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所在地
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

1. 事業実施提案内容
別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
☐	(7) 施設の規模決定根拠資料
☐	(8) 施設の管理規程又は利用規程
☐	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
☐	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(15) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付けてください。)

☐は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(4) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(5) 農福連携に関連する取組
☐	(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いません。
注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

※該当する事項について「○」を付け、取組地域数を記載してください。

☐	1. 都市農業における有機農業等の普及	取組地域数	
☐	2. 都市における農村ファンの拡大	取組地域数	

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「○」を付けてください。

(1)都市住民と共生する農業経営への支援	
☐	① 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域住民等が享受している都市農業の機能についての理解醸成
☐	② 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
(2)情報発信活動に関する支援	
☐	③ 都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と消費者である都市住民の交流促進のための取組

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel E-mail			
連携する市区町村、団体、個人名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

2-1(注3)

①	事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入		施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入	
	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市街化区域	
	上記以外	事業対象外	生産緑地	
			市区町村基本計画保全農地等	
			上記以外	事業対象外
	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)			
名称(制定年次)				
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容				

②	事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入		施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入	
	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市街化区域	
	上記以外	事業対象外	生産緑地	
			市区町村基本計画保全農地等	
			上記以外	事業対象外
	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)				
名称(制定年次)				
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容				
③	事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入		施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入	
	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市街化区域	
	上記以外	事業対象外	生産緑地	
			市区町村基本計画保全農地等	
			上記以外	事業対象外
	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)				
名称(制定年次)				
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容				

注3 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。

注4 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。

注5 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。

注6 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

2-2(注7)

①	事業実施区域(注8)の地域区分		
	交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 (注9)※該当に「○」を記入	
	都市計画区域内【必須】	100%	
		2/3以上	
		50%以上	
	上記以外		事業対象外
	都市計画区域内の農地面積(㎡) [A]	都市計画区域外の農地面積(㎡) [B]	割合A/(A+B)(%)
	交流促進の取組区域 ※予定する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記載		
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)			
名称(制定年次)			
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容			
②	事業実施区域(注8)の地域区分		
	交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 (注9)※該当に「○」を記入	
	都市計画区域内【必須】	100%	
		2/3以上	
		50%以上	
	上記以外		事業対象外
	都市計画区域内の農地面積(㎡) [A]	都市計画区域外の農地面積(㎡) [B]	割合A/(A+B)(%)
	交流促進の取組区域 ※予定する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記載		
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)			
名称(制定年次)			
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容			

事業実施区域(注8)の地域区分		
交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 (注9)※該当に「○」を記入	
都市計画区域内【必須】	100%	
	2/3以上	
	50%以上	
上記以外		事業対象外
都市計画区域内の農地面積(㎡) [A]	都市計画区域外の農地面積(㎡) [B]	割合A/(A+B)(%)
交流促進の取組区域 ※予定する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記載		
③ (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載		
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)		
名称(制定年次)		
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容		

注7 2-2には、取組メニュー「(2)情報発信活動に関する支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。

注8 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。

注9 「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等のうち都市計画区域内で耕作している農地をいいます。

注10 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和○年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞

【事業実施体制整備の計画】

【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。				注11
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
事業の効果				

注11 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】
<継続的・発展的な取組等>
<整備した施設等の管理運営計画>
【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】
<継続的・発展的な取組に係る費用>
<整備した施設等の管理運営に係る費用>
【その他特記事項】

-
- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇のとおり」と記載することも可能です。
 - ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
 - ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
 - ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
 - ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
 - ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
 - ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
 - ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付してください。)

1年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

2年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

3年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

※ 取組内容は、基礎額、実施地域毎に適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. 簡易な施設整備

整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	負担区分(千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合計						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

- ※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

--

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地
団 体 等 名 称
代 表 者 氏 名
運 営 責 任 者 氏 名
電 話 番 号

1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
☐	(7) 施設の規模決定根拠資料
☐	(8) 施設の管理規程又は利用規程
☐	(9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
☐	(10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
☐	(11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
☐	(12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
☐	(16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(18) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

☐は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組
☐	(2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(3) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(5) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(6) 農福連携に関連する取組
☐	(7) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構います
注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

※取組地域数を記載してください。

☐	都市部における防災機能の強化	取組地域数	
--------------------------	----------------	-------	--

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「○」を付けてください。

防災協力農地の機能の強化	
☐	1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知
☐	2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の維持管理等の活動
☐	3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		TEL E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		TEL E-mail			
連携する市区町村、団体、個人名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

①	防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分(注4) ※該当に「○」を記入		既存の 防災協力 農地の箇 所数	地区防災計画策定の有無 ※該当に「○」を記入	
	市街化区域			策定済・策定予定	
	生産緑地			策定の予定なし	
	市区町村基本計画保全農地等				
	上記以外	事業対象外			
	防災協力農地等の制度の有無 ※該当に「○」を記入				
	既に制度が有る		制度の策定を検討中		
	地方自治体による		地方自治体による		
	農業団体による		農業団体による		
	上記以外		上記以外		
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載					
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)					
名称(制定年次)					
災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容					
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容					

②	防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分(注4) ※該当に「○」を記入				既存の 防災協力 農地の簡 所数	地区防災計画策定の有無 ※該当に「○」を記入	
	市街化区域					策定済・策定予定	
	生産緑地						
	市区町村基本計画保全農地等						
	上記以外		事業対象外	箇所	策定の予定なし		
	防災協力農地等の制度の有無 ※該当に「○」を記入						
	既に制度が有る				制度の策定を検討中		
	地方自治体による			地方自治体による			
	農業団体による			農業団体による			
	上記以外			上記以外			
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載							
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)							
名称(制定年次)							
災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容							
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容							
③	防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分(注4) ※該当に「○」を記入				既存の 防災協力 農地の簡 所数	地区防災計画策定の有無 ※該当に「○」を記入	
	市街化区域					策定済・策定予定	
	生産緑地						
	市区町村基本計画保全農地等						
	上記以外		事業対象外	箇所	策定の予定なし		
	防災協力農地等の制度の有無 ※該当に「○」を記入						
	既に制度が有る				制度の策定を検討中		
	地方自治体による			地方自治体による			
	農業団体による			農業団体による			
	上記以外			上記以外			
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載							
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)							
名称(制定年次)							
災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容							
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容							

注3 事業実施区域の概要は、本事業に取り組む地域毎に記載してください。

注4 「防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」で囲んでください。

注5 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和○年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞

【事業実施体制整備の計画】

【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

【想定する事業効果と目標設定】

注6

事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				

事業の効果

注6 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

〈整備した施設等の管理運営計画〉

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

【その他特記事項】

-
- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○○のとおり」と記載することも可能です。
 - ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
 - ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
 - ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
 - ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
 - ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
 - ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
 - ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付してください。)

1年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

2年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

3年目(年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合計					

※ 取組内容は、基礎額、実施地域毎に適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. 簡易な施設整備

整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	負担区分(千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合計						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してください。

6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

- ※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業)
実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所在地
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏
名
電話番号

1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

☐	(1) 設立趣意書、定款、規約等
☐	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
☐	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
☐	(4) 事業費の積算資料
☐	(5) 取組を実施する地区の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料
☐	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
☐	(7) 施設の規模決定根拠資料
☐	(8) 施設の管理規程又は利用規程
☐	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
☐	(10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
☐	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
☐	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
☐	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
☐	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
☐	(15) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付けてください。)

☐は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
☐	(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
☐	(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
☐	(4) 生産緑地の指定に向けた取組
☐	(5) 農福連携に関連する取組
☐	(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

☐	農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
--------------------------	-----------------------------

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「○」を付けてください。

(1) 宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組	
☐	① 都市農地の創設に関する合意形成に向けた体制の構築
☐	② 創設した都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
(2) 宅地等の空閑地を活用した農的空間の創出を支援する取組	
☐	① 農的空間の創出に関する合意形成に向けた体制の構築
☐	② 創出した農的空間の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
(3) 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組	
☐	① 生産緑地地区を定めることに関する合意形成に向けた体制の構築
☐	② 生産緑地地区内の農地又は 生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区域に含まれることが確実な農地 の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備

1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)			
(フリガナ)		(フリガナ)			
代表者氏名		代表者住所及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリガナ)			
		Tel Fax E-mail			
構成員となる又は連携している市区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地(市区町村)	設立年	構成員数(会員数)

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、

行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

2. 事業実施区域の概要

事業実施区域の地域区分(注4)※該当する場合「○」を記入		施設整備を実施する土地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入	
事業実施区域の全域が市街化区域内		市街化区域	
上記以外	事業対象外	生産緑地(指定見込み)	
		市区町村基本計画保全農地等	
		上記以外	
(実施地域の概要)			
都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)			
名称(制定年次)			
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容			

注4 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。

注5 「施設整備を実施する土地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。

(「生産緑地(指定見込み)」に該当する場合、指定見込み時期を記入してください。)

(「宅地等の農地転換による都市農地の創設」を実施する場合、「上記以外」は「事業対象外」となります。)

注6 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

【取組の内容】

(1) 令和〇年度(事業年度(1年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2) 令和○年度(事業年度(2年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(3) 令和○年度(目標年度(3年目))

＜具体的な取組について記載＞

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

＜特記事項：生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載＞
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。					注7
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)	
支援事業の目標①					
定量的指標					
目標値					
支援事業の目標②					
定量的指標					
目標値					
事業の効果					

注7 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

＜継続的・発展的な取組に係る費用＞

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

【その他特記事項】

--

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
(1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「－」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳（※別途積算資料を添付して下さい。）

1年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

2年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

3年目 (年度) の取組内容と主な経費					単位: 千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
合 計					

※ 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5. 簡易な施設整備

整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	負担区分(千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。

※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。

※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。

※事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。

※事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。

※施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

※「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

--